平成29年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年５月９日

上場会社名　　虹技株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　5603　　ＵＲＬ　http://www.kogi.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）山本　幹雄
問合せ先責任者　（役職名）取締役経理部長　　（氏名）谷岡 宗　　ＴＥＬ　079-236-3221

定時株主総会開催予定日　平成29年６月28日　　配当支払開始予定日　平成29年６月29日
有価証券報告書提出予定日　平成29年６月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年３月期の連結業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	19,772	2.4	1,727	17.7	1,822	49.9	370	△31.4
28年３月期	19,316	△4.2	1,467	28.3	1,216	39.1	540	72.3

（注）包括利益　29年３月期　936百万円（－%）　28年３月期　△2百万円（－%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年３月期	11.22	―	4.0	8.1	8.7
28年３月期	16.36	―	6.0	5.7	7.6

（参考）持分法投資損益　29年３月期　－百万円　28年３月期　△169百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	23,970	11,545	39.3	285.24
28年３月期	20,996	10,505	42.7	271.36

（参考）自己資本　29年３月期　9,419百万円　28年３月期　8,961百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年３月期	1,625	△1,610	915	2,956
28年３月期	1,787	△856	△787	2,014

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年３月期	―	0.00	―	5.00	5.00	165	30.6	1.8
29年３月期	―	0.00	―	6.00	6.00	198	53.5	2.2
30年３月期（予想）	―	0.00	―	50.00	50.00		25.4	

（注）29年３月期　期末配当の内訳　普通配当5円00銭　記念配当1円00銭（創業100周年記念配当）

※　当社は、平成29年10月１日を効力発生日として、普通株式10株につき１株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年３月期（予想）の１株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年３月期（予想）の１株当たり期末配当金および年間配当金合計は５円となります。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

３．平成30年３月期の連結業績予想（平成29年４月１日～平成30年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	10,200	11.2	530	△38.8	480	△48.2	240	△49.5	7.27
通期	22,200	12.3	1,360	△21.3	1,210	△33.6	650	75.5	196.84

※平成30年３月期の通期の連結業績予想における１株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

(注)詳細は、添付資料12ページ「３.連結財務諸表及び主な注記（５）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年３月期	33,621,637株	28年３月期	33,621,637株
②　期末自己株式数	29年３月期	600,145株	28年３月期	599,296株
③　期中平均株式数	29年３月期	33,021,970株	28年３月期	33,022,821株

（参考）個別業績の概要

１．平成29年３月期の個別業績（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年３月期	15,442	3.1	661	25.0	1,047	51.8	183	△59.1
28年３月期	14,983	△7.5	529	△0.3	689	18.3	448	14.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年３月期	5.56	―
28年３月期	13.58	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年３月期	19,737	8,379	42.5	253.75
28年３月期	17,615	7,972	45.3	241.43

（参考）自己資本　29年３月期　8,379百万円　28年３月期　7,972百万円

※　決算短信は監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料４ページ「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

（株式併合後の配当および業績予想について）

当社では平成29年５月９日開催の取締役会において、平成29年６月28日開催予定の第112回定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月１日を効力発生日として、普通株式10株につき１株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年３月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

（１）平成30年３月期の配当予想
１株当たり期末配当金　５円（注）

（２）平成30年３月期の連結業績予想
１株当たり当期純利益
通期　19円68銭

（注）株式併合前に換算した配当額であります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
連結損益計算書 …… 7
連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（会計方針の変更） …… 12
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 15
４．その他 …… 16
（１）役員の異動 …… 16
（２）その他 …… 16

１．経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の好調な推移、雇用環境の改善と、緩やかな回復基調にあるものの、英国のＥＵ離脱問題や米国新政権の政策変更の影響など不安要因もあり、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループは、『1．社会における「信頼」の創造』、『2．社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3．新たな領域への挑戦』を柱とする第５次３カ年計画（平成28年～平成30年度）を新たにスタートさせ、国内事業の基盤強化に努めてまいりました。

また、海外事業においては、天津虹岡鋳鋼有限公司が現地の自動車産業に支えられ好調に推移し、加えて、2016年６月、中国江蘇省南通市に南通虹岡鋳鋼有限公司を設立するなど、事業の拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高197億7千2百万円（前期　193億1千6百万円）と前期比2.4％の増加となりました。

損益面につきましては、営業利益17億2千7百万円（前期　14億6千7百万円）、経常利益18億2千2百万円（前期12億1千6百万円）となり、これに特別損失として投資有価証券評価損などを6億1百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益3億7千万円（前期　5億4千万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1）鋳物関連事業

鋳型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鋳型の需要は伸び悩んだものの、主要顧客先の設備更新に伴う需要増により、売上高は前期を上回りました。ロールは、輸出の増加がありましたが、主要顧客先である国内鉄鋼各社の需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内金型需要が低位に推移したため、売上高は前期を下回りました。大型産業機械用鋳物は、主要顧客先の工作機械業界の需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。小型鋳物は、下水道鉄蓋の需要の低迷が続く中、機械鋳物が好調で、売上高は前期を上回りました。デンスバーは、輸出は増加しましたが、国内需要が低迷したため、売上高は前期並みで推移しました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は、162億6千1百万円（前期　163億9千5百万円）、経常利益　16億3千1百万円（前期　10億9千3百万円）となりました。

2）その他の事業

送風機、トランスベクターは、国内需要が伸び悩み、売上高は前期を下回りました。ＫＣメタルファイバーは、自動車販売台数の減少による自動車摩擦材の需要減により、売上高は前期を下回りました。ＫＣカーボンセラミックスは、ベアリング関連で海外向けの取替需要が好調で、売上高は前期を上回りました。環境装置事業は、島根県隠岐郡西ノ島町および岡山県和気郡和気町の大型案件の受注により、売上高は前期を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は、35億1千1百万円（前期　29億2千1百万円）、経常利益　3億2千6百万円（前期2億8千2百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、140億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億8千4百万円増加いたしました。これは、主として現金及び預金が9億4千2百万円、受取手形及び売掛金が8億2千4百万円増加したことなどによります。

固定資産は、98億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億8千9百万円増加いたしました。これは、主として有形固定資産が7億7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、239億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ29億7千3百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、89億1千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億3千8百万円増加いたしました。これは、主として未払金が6億3千7百万円、支払手形及び買掛金が4億1千2百万円増加したことなどによります。

固定負債は35億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千6百万円増加いたしました。これは、主として長期借入金が3億9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、124億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億3千4百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、115億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千9百万円増加いたしました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金や非支配株主持分が増加したことなどによります。

この結果、１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ13円88銭増加し285円24銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.7％から39.3％となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べて9億4千2百万円増加し、29億5千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、16億2千5百万円の増加(前連結会計年度　17億8千7百万円　増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億2千2百万円、減価償却費9億7千5百万円による資金の増加と売上債権の増加13億1千1百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、16億1千万円の減少(前連結会計年度　8億5千6百万円　減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億1千8百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、9億1千5百万円の増加(前連結会計年度　7億8千7百万円　減少)となりました。主な内訳は、長期借入金による収入21億2千1百万円、非支払株主からの払込みによる収入5億2千4百万円、短期借入金の純増加額2億3百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出15億9千4百万円による資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年３月期	平成26年３月期	平成27年３月期	平成28年３月期	平成29年３月期
自己資本比率(%)	40.6	39.5	41.2	42.7	39.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.6	31.7	31.8	25.2	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	3.5	4.0	2.7	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.1	18.4	18.4	24.9	26.0

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4)　今後の見通し

足元の日本経済は世界経済の回復を背景に生産や輸出が好調で、今後も底堅い回復が期待されるなか、国内事業については、付加価値の創出、新規市場・新規分野への進出・創出に取り組み、海外事業においては、自動車用プレス金型鋳物の製造・販売を手がける中国第２の生産・販売拠点となる南通虹岡鋳鋼有限公司を稼動させてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、環境装置事業において平成12年～平成14年に行われたダイオキシン低減対策工事の更新工事に伴う受注が好調なこともあり、売上高222億円（前期比　12.3%増）、営業利益13億6千万円（前期比　21.3%減）、経常利益12億1千万円（前期比　33.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億5千万円（前期比　75.5%増）を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、ＩＦＲＳの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,025	2,967
受取手形及び売掛金	6,343	7,168
電子記録債権	461	777
商品及び製品	1,040	975
仕掛品	1,011	1,030
原材料及び貯蔵品	709	779
繰延税金資産	165	104
その他	167	290
貸倒引当金	△21	△4
流動資産合計	11,903	14,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,046	6,254
減価償却累計額	△4,339	△4,439
建物及び構築物（純額）	1,706	1,815
機械装置及び運搬具	18,114	18,343
減価償却累計額	△15,315	△15,552
機械装置及び運搬具（純額）	2,799	2,791
工具、器具及び備品	4,101	4,302
減価償却累計額	△3,349	△3,519
工具、器具及び備品（純額）	751	782
土地	1,220	1,220
建設仮勘定	112	689
有形固定資産合計	6,591	7,299
無形固定資産	19	222
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109	2,070
長期貸付金	0	2
繰延税金資産	48	―
退職給付に係る資産	198	190
その他	123	96
貸倒引当金	―	△0
投資その他の資産合計	2,481	2,359
固定資産合計	9,092	9,881
資産合計	20,996	23,970

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,993	3,406
短期借入金	1,870	2,266
未払金	1,766	2,404
未払法人税等	180	207
賞与引当金	159	189
その他	403	439
流動負債合計	7,375	8,913
固定負債		
長期借入金	2,897	3,207
繰延税金負債	―	123
未払役員退職慰労金	47	9
退職給付に係る負債	157	162
その他	12	8
固定負債合計	3,115	3,511
負債合計	10,490	12,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	6,043	6,249
自己株式	△68	△69
株主資本合計	8,564	8,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	496
繰延ヘッジ損益	△2	△14
為替換算調整勘定	382	268
退職給付に係る調整累計額	△79	△102
その他の包括利益累計額合計	396	649
非支配株主持分	1,544	2,126
純資産合計	10,505	11,545
負債純資産合計	20,996	23,970

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
売上高	19,316	19,772
売上原価	15,645	15,745
売上総利益	3,670	4,026
販売費及び一般管理費	2,203	2,298
営業利益	1,467	1,727
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	45	28
受取保険金	―	97
寄付金収入	―	67
その他	51	63
営業外収益合計	98	258
営業外費用		
支払利息	71	62
支払手数料	35	34
為替差損	24	17
固定資産処分損	19	17
売上割引	17	17
持分法による投資損失	169	―
その他	10	14
営業外費用合計	350	163
経常利益	1,216	1,822
特別利益		
持分変動利益	118	―
国庫補助金	―	1
特別利益合計	118	1
特別損失		
固定資産処分損	48	―
投資有価証券評価損	―	599
固定資産圧縮損	―	1
特別損失合計	48	601
税金等調整前当期純利益	1,285	1,222
法人税、住民税及び事業税	436	412
法人税等調整額	△13	17
法人税等合計	422	430
当期純利益	863	792
非支配株主に帰属する当期純利益	323	421
親会社株主に帰属する当期純利益	540	370

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
当期純利益	863	792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△553	400
繰延ヘッジ損益	11	△11
為替換算調整勘定	△192	△222
退職給付に係る調整額	△117	△22
持分法適用会社に対する持分相当額	△12	―
その他の包括利益合計	△866	143
包括利益	△2	936
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△231	623
非支配株主に係る包括利益	228	312

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,378	△68	7,900
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			540		540
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			289		289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	665	△0	664
当期末残高	2,002	587	6,043	△68	8,564

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	650	△14	493	37	1,167	1,502	10,570
当期変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に帰属する当期純利益							540
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							289
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	11	△111	△117	△771	42	△729
当期変動額合計	△553	11	△111	△117	△771	42	△64
当期末残高	96	△2	382	△79	396	1,544	10,505

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	6,043	△68	8,564
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
親会社株主に帰属する当期純利益			370		370
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	205	△0	205
当期末残高	2,002	587	6,249	△69	8,770

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	96	△2	382	△79	396	1,544	10,505
当期変動額							
剰余金の配当							△165
親会社株主に帰属する当期純利益							370
自己株式の取得							△0
持分法の適用範囲の変動							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△11	△113	△22	252	581	834
当期変動額合計	400	△11	△113	△22	252	581	1,039
当期末残高	496	△14	268	△102	649	2,126	11,545

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,285	1,222
減価償却費	960	975
賞与引当金の増減額（△は減少）	7	33
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△16
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	―	△37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13	4
受取利息及び受取配当金	△47	△29
支払利息	71	62
有形固定資産処分損益（△は益）	68	17
固定資産圧縮損	―	1
投資有価証券評価損益（△は益）	―	599
投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
持分法による投資損益（△は益）	169	―
持分変動損益（△は益）	△118	―
売上債権の増減額（△は増加）	△130	△1,311
たな卸資産の増減額（△は増加）	244	△36
仕入債務の増減額（△は減少）	△517	301
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	147	8
その他	△24	264
小計	2,130	2,059
利息及び配当金の受取額	47	29
利息の支払額	△70	△62
法人税等の支払額	△319	△401
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,787	1,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	50	―
有形固定資産の取得による支出	△890	△1,418
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	―	6
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	0	0
ゴルフ会員権の売却による収入	1	―
その他	△16	△196
投資活動によるキャッシュ・フロー	△856	△1,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△297	203
長期借入れによる収入	1,254	2,121
長期借入金の返済による支出	△1,482	△1,594
社債の償還による支出	△30	―
自己株式の取得による支出	△0	△0
非支配株主からの払込みによる収入	―	524
配当金の支払額	△165	△165
非支配株主への配当金の支払額	△63	△169
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	126	942
現金及び現金同等物の期首残高	1,887	2,014
現金及び現金同等物の期末残高	2,014	2,956

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号　平成28年６月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社は、製品・サービスの特性、製品の製造方法および販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造および販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業、土木・建築工事の請負を取り扱っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成27年４月１日　至　平成28年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,395	2,921	19,316	－	19,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	7	7	△7	－
計	16,395	2,928	19,323	△7	19,316
セグメント利益	1,093	282	1,375	△159	1,216
セグメント資産	12,867	2,449	15,317	5,679	20,996
その他の項目					
減価償却費	862	85	947	12	960
支払利息	60	10	71	－	71
持分法による投資損失	169	－	169	－	169
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	982	16	999	16	1,016

（注）１　セグメント利益の調整額△159百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△165百万円、営業外収益が97百万円、営業外費用が△91百万円含まれております。

２　セグメント資産の調整額5,679百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,081百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,734百万円、投資有価証券2,108百万円などが含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,261	3,511	19,772	―	19,772
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	5	5	△5	―
計	16,261	3,516	19,777	△5	19,772
セグメント利益	1,631	326	1,958	△135	1,822
セグメント資産	15,532	3,037	18,570	5,400	23,970
その他の項目					
減価償却費	878	83	962	12	975
支払利息	51	10	62	―	62
持分法による投資損失	―	―	―	―	―
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,729	94	1,823	△1	1,822

（注）１　セグメント利益の調整額△135百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△276百万円、営業外収益が242百万円、営業外費用が△101百万円含まれております。

２　セグメント資産の調整額5,400百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産5,770百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金2,198百万円、投資有価証券2,070百万円などが含まれております。

３　セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり純資産額	271.36円	285.24円
１株当たり当期純利益金額	16.36円	11.22円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当連結会計年度 （平成29年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	10,505	11,545
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	1,544	2,126
（うち非支配株主持分（百万円））	(1,544)	(2,126)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	8,961	9,419
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,022	33,021

３　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	540	370
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（百万円）	540	370
期中平均株式数（千株）	33,022	33,021

（重要な後発事象）

単元株式数の変更および株式併合

当社は、本日（平成29年５月９日）開催の取締役会において、会社法第195号第１項の規定に基づき、単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）に係る定款の一部変更について決議するとともに、平成29年６月28日開催予定の第112回定時株主総会に株式併合（普通株式10株を１株に併合）に関する議案を付議することを決議しました。

なお、これらはいずれも本定時株主総会において株式併合に関する議案が承認可決されることを条件に、平成29年10月１日をもって効力が生じることとします。詳細につきましては、本日公表しました「単元株式数の変更、株式併合および定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

４．その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　水田　敏弘（現　執行役員資材部長兼機械事業部長および環境装置事業部担当）

・昇任予定取締役

常務取締役　谷岡　宗（現　取締役　経理部長および総務部、人事部、情報システムグループ担当）

③ 就任予定日

平成29年６月28日

(2) その他

該当事項はありません。